

財 政 事 情

第 1 2 0 回



平成 2 0 年 8 月 到 開 館 した 福 井 県 こ ど も 家 族 館

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にご覧いただき、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成19年度の決算状況ならびに平成20年度の上半期(平成20年4月1日から同年9月30日まで)における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の我が国の経済情勢は、輸出の弱含み、企業の生産、収益の減少基調など、景気の先行きについて、当面、弱い動きが続くことが見込まれ、世界的な金融不安の高まりや株式・為替市場の変動などから、さらに下振れするリスクへの留意が必要な状況となっています。また、本県経済についても、こうした国内外の大きな経済環境の変化により、企業の景況感が悪化しており、景気の後退も懸念される状況となっています。

本県においても、厳しい財政状況の中にありますが、景気の動向に細心の注意を払い、機動的に経済対策を実施するとともに、「福井新元気宣言」の実現に向けて、高速交通網の整備をはじめ、今年度策定予定の環境、観光、農業の新たな計画に沿った施策の展開など、県民の暮らしの質を高める施策を着実に推進していくことが必要です。

このため、これまでも増して財源の重点的・効率的な配分を行うなど、県政の重要課題への対応と将来にわたる財政の健全性の維持の両立を図っていくことが必要であり、本年2月に策定した「新行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていくこととしています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	平成19年度の決算状況	1
1	一般会計	1
(1)	決算の収支	1
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	6
2	特別会計	11
第2	平成19年度健全化指標	12
第3	平成20年度上半期の財政状況	13
1	歳入歳出予算の補正状況	13
(1)	平成20年7月31日知事が専決した補正予算	13
(2)	9月定例県議会で議決された補正予算	13
2	債務負担行為の補正状況	22
3	予算の執行状況	23
第4	県有財産、県債および一時借入金の状況	25
1	県有財産	25
2	県債および一時借入金	26
第5	県民負担の状況	27
第6	公営企業の業務状況	28
1	県立病院事業会計	28
2	電気事業会計	31
3	工業用水道事業会計	35
4	水道用水供給事業会計	37
5	臨海工業用地等造成事業会計	39
6	臨海下水道事業会計	40
【参考】	用語の説明	42

第 1 平成 19 年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

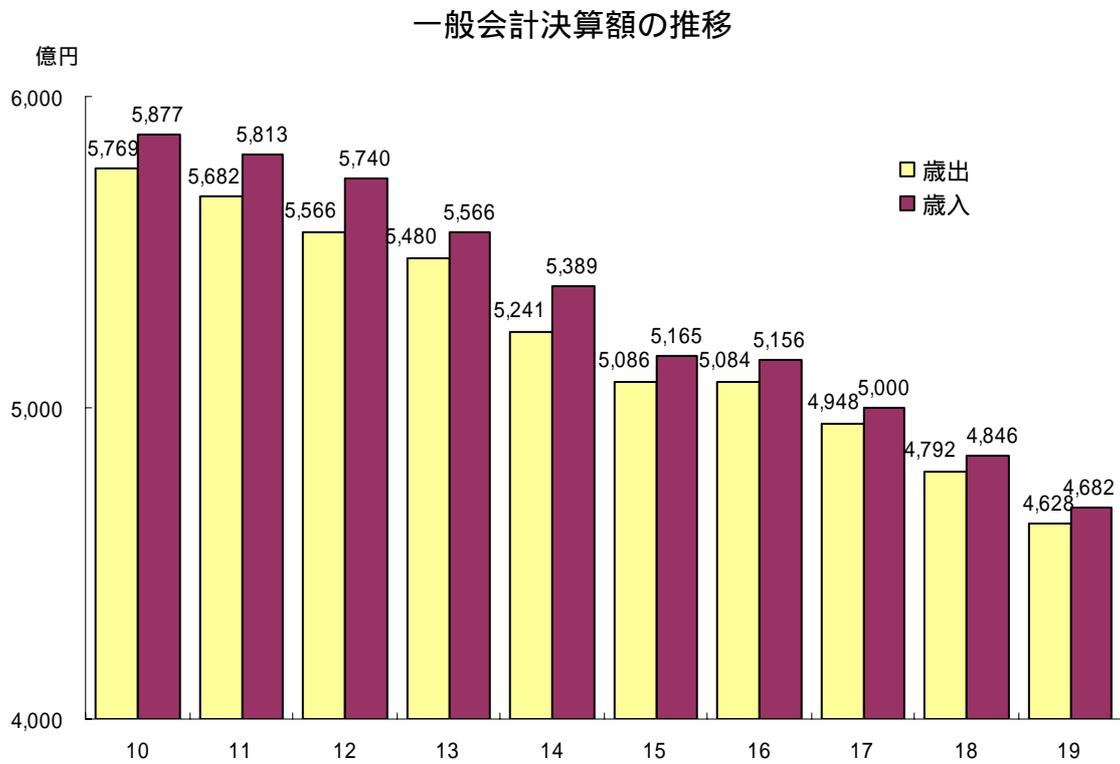
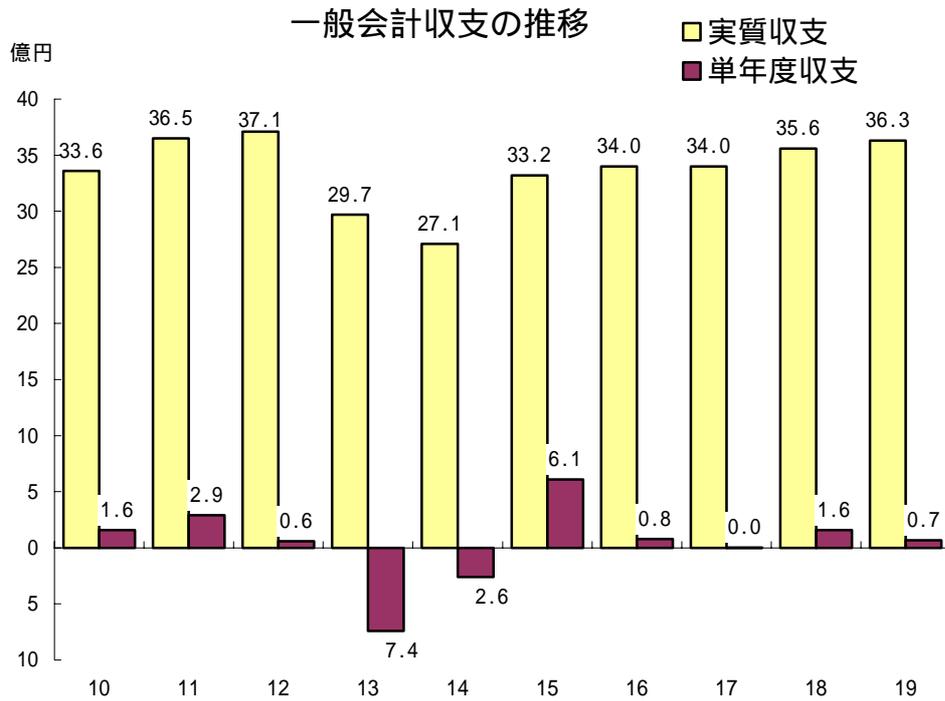
平成 19 年度の一般会計決算額は、歳入が 4,682 億 1,547 万円、歳出が 4,627 億 5,685 万円となり、歳入歳出差引額（形式収支）は、54 億 5,862 万円となっています。

また、この形式収支の中には、平成 20 年度へ事業を繰り越したため、翌年度の使用予定財源となる 18 億 2,909 万円が含まれていますので、これを差し引いた収支（実質収支）は 36 億 2,953 万円の黒字となっています。

平成19年度一般会計決算の状況

（単位 千円・％）

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B) × 100
歳入決算額 a	468,215,469	484,619,765	16,404,296	3.4
歳出決算額 b	462,756,850	479,174,244	16,417,394	3.4
形式収支(a - b) c	5,458,619	5,445,521	13,098	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 d	1,829,094	1,885,229	56,135	3.0
実質収支(c - d) e	3,629,525	3,560,292	69,233	1.9
単年度収支 f	69,233	163,273	94,040	57.6
積立金 g	43,952	20,771	23,181	111.6
起債繰上償還額 h	339		339	
積立金取崩し額 i	1,317,885		1,317,885	
実質単年度収支(f + g + h - i) j	1,204,361	184,044	1,388,405	754.4



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,682億1,547万円であり、前年度に比べ、164億430万円（対前年度比3.4パーセントの減）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,198億3,099万円（対前年度比3.3パーセント減）県税1,193億8,636万円（対前年度比14.7パーセント増）国庫支出金793億2,563万円（対前年度比6.9パーセント減）県債713億8,600万円（対前年度比3.4パーセント減）諸収入240億491万円（対前年度比23.4パーセント減）となっています。

平成19年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成19年度				平成18年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	117,748,602	119,386,356	101.4	25.5	104,051,897	21.5	15,334,459	14.7
	2 地方消費税清算金	16,277,254	16,277,254	100.0	3.5	16,544,519	3.4	267,265	1.6
	3 地方譲与税	2,276,290	2,276,290	100.0	0.5	16,332,547	3.4	14,056,257	86.1
	4 地方特例交付金	869,724	869,724	100.0	0.2	305,862	0.1	563,862	184.4
	5 地方交付税	119,830,985	119,830,985	100.0	25.6	123,949,811	25.5	4,118,826	3.3
	6 交通安全対策特別交付金	352,848	352,848	100.0	0.1	362,509	0.1	9,661	2.7
	小計(1-6)	257,355,703	258,993,457	100.6	55.4	261,547,145	54.0	2,553,688	1.0
特定財源	7 分担金および負担金	6,993,265	6,063,124	86.7	1.3	5,509,049	1.1	554,075	10.1
	8 使用料および手数料	5,631,391	5,710,246	101.4	1.2	6,870,097	1.4	1,159,851	16.9
	9 国庫支出金	92,131,102	79,325,627	86.1	16.9	85,211,654	17.6	5,886,027	6.9
	10 財産収入	1,354,427	1,359,833	100.4	0.3	1,535,326	0.3	175,493	11.4
	11 寄附金	892,251	892,585	100.0	0.2	898,989	0.2	6,404	0.7
	12 繰入金	15,603,354	15,034,165	96.4	3.2	12,527,020	2.6	2,507,145	20.0
	13 繰越金	5,445,521	5,445,521	100.0	1.2	5,237,233	1.1	208,288	4.0
	14 諸収入	28,471,297	24,004,911	84.3	5.1	31,358,252	6.5	7,353,341	23.4
	15 県債	81,690,000	71,386,000	87.4	15.2	73,925,000	15.2	2,539,000	3.4
	小計(7-15)	238,212,608	209,222,012	87.8	44.6	223,072,620	46.0	13,850,608	6.2
	歳入合計	495,568,311	468,215,469	94.5	100.0	484,619,765	100.0	16,404,296	3.4

予算現額(A)は、最終予算額に前年度からの繰越額を合わせた額である。
表中の網掛けは依存財源

ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自らの手で確保できる収入である自主財源は1,941億7,400万円（構成比41.5パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,740億4,147万円（構成比58.5パーセント）となっています。

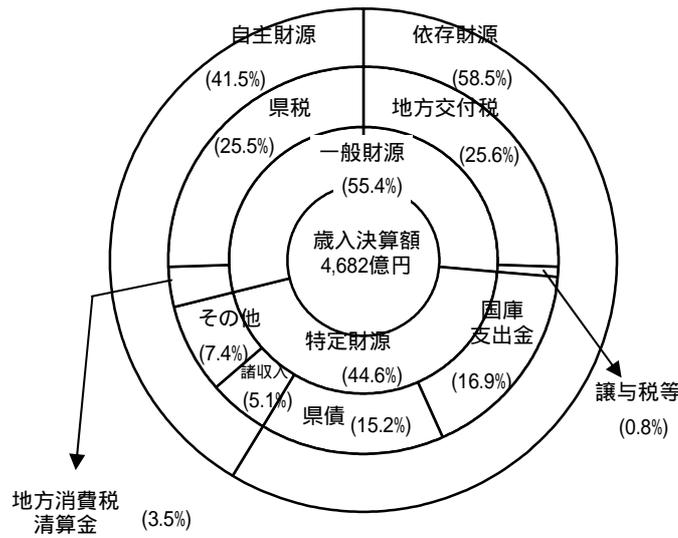
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成19年度は前年度の構成比38.1パーセントを3.4ポイント上回っています。

イ 一般財源と特定財源

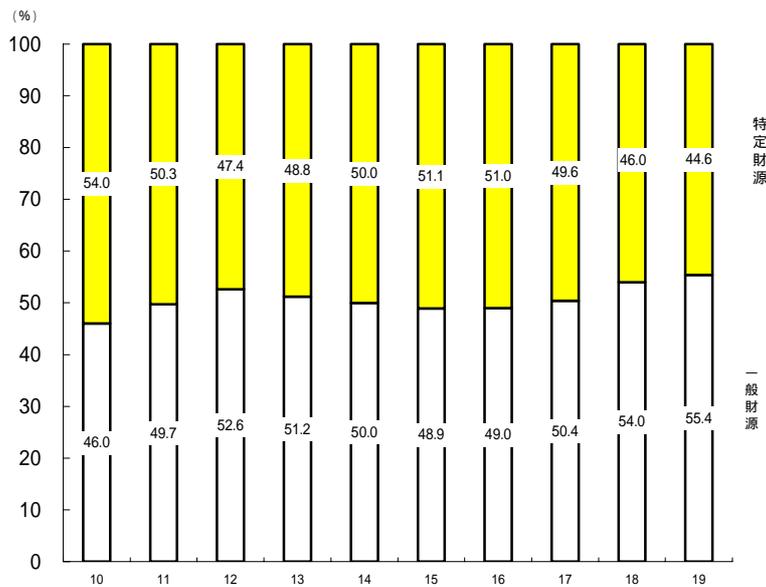
県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,589億9,346万円（構成比55.4パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,092億2,201万円（構成比44.6パーセント）となっ

ており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で 25 億 5,369 万円（対前年度比 1.0 パーセント）、特定財源で 138 億 5,061 万円（対前年度比 6.2 パーセント）減少しています。

平成19年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



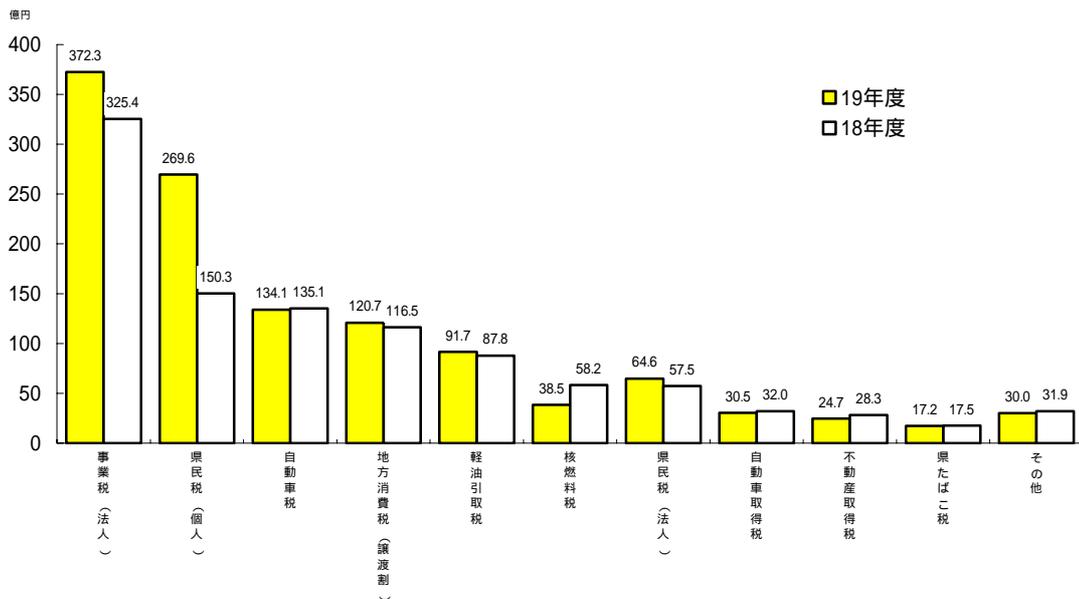
ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,193億8,636万円で前年度に比べ153億3,446万円（前年度比14.7パーセント増）増加しました。これは、企業業績好調による法人事業税、県民税等の増加によるものです。また、調定額に対する収納決算額である収入率は、93.3パーセントとなっています。

平成19年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成19年度				平成18年度		比較 伸率 ((C)-(D))/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	決算額 (D)		構成比
1 普通税		105,543,475	115,395,637	107,152,118	92.9	89.8	92,052,171	88.5	16.4
(1) 法定普通税		101,690,572	111,542,734	103,299,215	92.6	86.6	86,227,926	82.9	19.8
県民税(個人)		26,674,576	28,695,830	26,962,540	94.0	22.7	15,028,669	14.5	79.4
" (法人)		6,395,933	6,502,097	6,464,329	99.4	5.4	5,753,392	5.5	12.4
" (利子割)		1,134,485	1,134,485	1,134,485	100.0	1.0	868,748	0.8	30.6
事業税(個人)		1,036,483	1,123,407	1,036,666	92.3	0.9	1,014,112	1.0	2.2
" (法人)		35,999,844	42,996,552	37,229,876	86.6	31.2	32,538,003	31.3	14.4
地方消費税(譲渡割)		12,074,367	12,074,367	12,074,367	100.0	10.0	11,650,543	11.1	3.6
" (貨物割)		444,196	444,196	444,196	100.0	0.4	447,258	0.4	0.7
不動産取得税		2,459,367	2,716,242	2,470,131	90.9	2.1	2,826,070	2.7	12.6
県たばこ税		1,718,958	1,718,958	1,718,958	100.0	1.4	1,745,298	1.7	1.5
ゴルフ場利用税		349,424	349,424	349,424	100.0	0.3	381,088	0.4	8.3
自動車税		13,399,724	13,783,951	13,411,018	97.3	11.2	13,512,066	13.0	0.7
鉱区税		3,215	3,225	3,225	100.0	0.0	2,664	0.0	21.1
固定資産税		0	0	0		0.0	460,015	0.5	100.0
(2) 法定外普通税		3,852,903	3,852,903	3,852,903	100.0	3.2	5,824,245	5.6	33.8
核燃料税		3,852,903	3,852,903	3,852,903	100.0	3.2	5,824,245	5.6	33.8
2 目的税		12,204,803	12,556,244	12,233,913	97.4	10.2	11,999,617	11.5	2.0
自動車取得税		3,046,001	3,046,001	3,046,001	100.0	2.5	3,195,957	3.1	4.7
軽油引取税		9,135,957	9,487,398	9,165,067	96.6	7.7	8,777,029	8.4	4.4
狩猟者税		22,845	22,845	22,845	100.0	0.0	26,631	0.0	14.2
3 旧法による税		324	5,522	324	5.9	0.0	109	0.0	197.2
合 計		117,748,602	127,957,403	119,386,355	93.3	100.0	104,051,897	100.0	14.7

平成19年度・平成18年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,627億5,685万円であり、前年度に比べ164億1,739万円（対前年度比3.4パーセント）減少しており、平成18年度からの繰越事業分（継続費逐次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額4,955億6,831万円に対する執行残高は328億1,146万円となっています。

ア 目的別決算

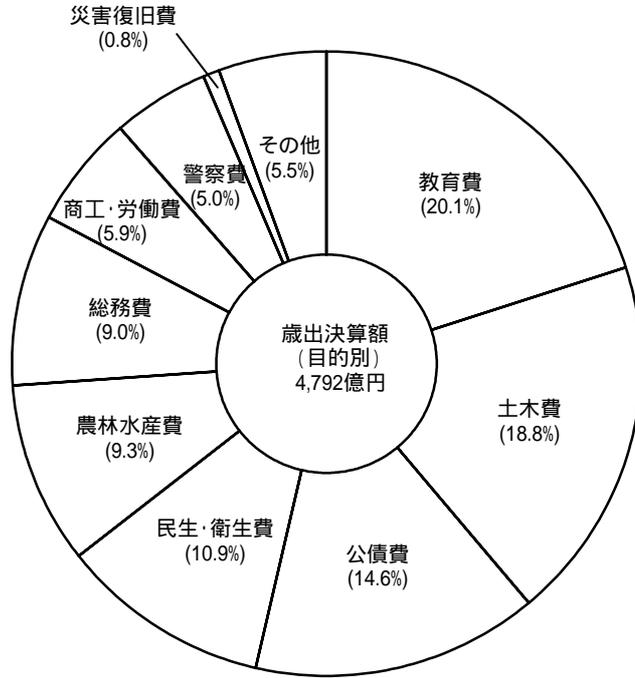
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が20.1パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が18.8パーセント、県債を償還するための元金や利子などの公債費が14.6パーセントであり、以下、民生・衛生費、農林水産費、総務費の順となっています。

平成19年度一般会計決算(目的別)の状況

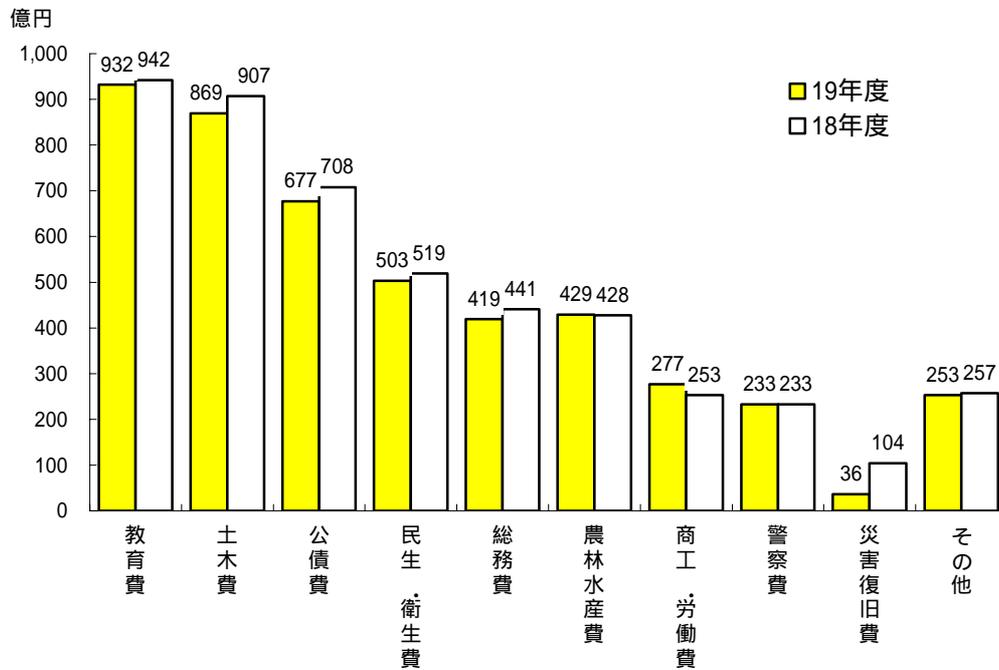
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成19年度				平成18年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C) × 100
1 議会費	1,085,766	1,074,679	99.0	0.2	1,820,680	0.4	746,001	41.0
2 総務費	43,140,119	41,853,986	97.0	9.0	44,066,519	9.2	2,212,533	5.0
3 民生費	33,432,858	32,774,079	98.0	7.1	32,484,826	6.8	289,253	0.9
4 衛生費	17,706,051	17,499,637	98.8	3.8	19,415,767	4.0	1,916,130	9.9
5 労働費	1,176,492	1,158,487	98.5	0.3	1,161,769	0.2	3,282	0.3
6 農林水産費	46,160,153	42,880,013	92.9	9.3	42,766,136	8.9	113,877	0.3
7 商工費	31,272,902	26,574,710	85.0	5.8	24,133,694	5.0	2,441,016	10.1
8 土木費	107,570,116	86,881,843	80.8	18.8	90,662,323	18.9	3,780,480	4.2
9 警察費	23,368,758	23,302,543	99.7	5.0	23,251,009	4.9	51,534	0.2
10 教育費	93,629,075	93,190,214	99.5	20.1	94,236,486	19.7	1,046,272	1.1
11 災害復旧費	4,320,036	3,637,224	84.2	0.8	10,372,657	2.2	6,735,433	64.9
12 公債費	67,960,281	67,668,766	99.6	14.6	70,848,191	14.8	3,179,425	4.5
13 諸支出金	24,651,389	24,260,669	98.4	5.2	23,954,187	5.0	306,482	1.3
14 予備費	94,315							
歳出合計	495,568,311	462,756,850	93.4	100.0	479,174,244	100.0	16,417,394	3.4

平成19年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成19年度・平成18年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

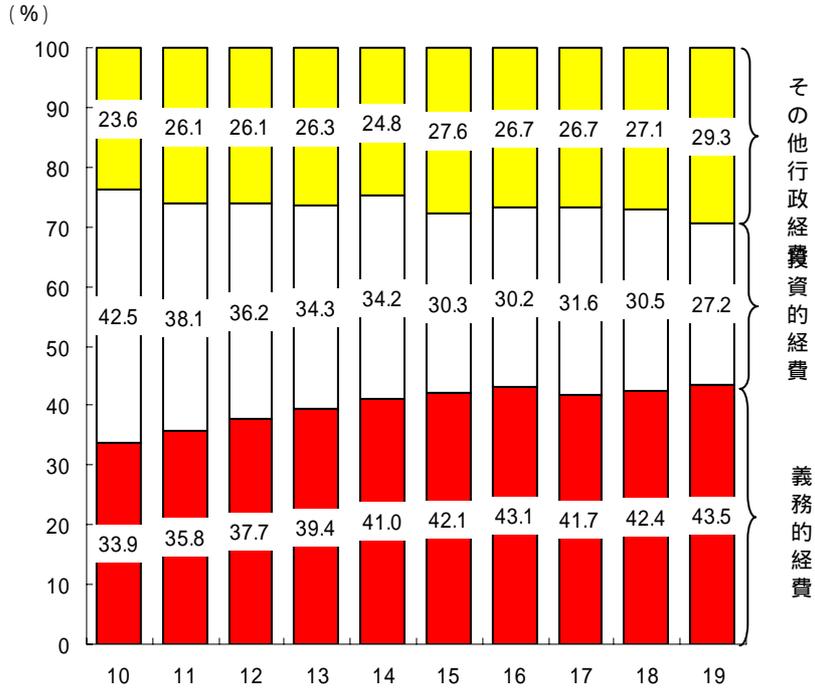
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 43.5 パーセント（前年度 42.4 パーセント）で前年度より 1.1 ポイント高くなっています。

また、投資的経費の構成比は、27.2 パーセント（前年度 30.5 パーセント）で前年度より 3.3 ポイント低くなっています。

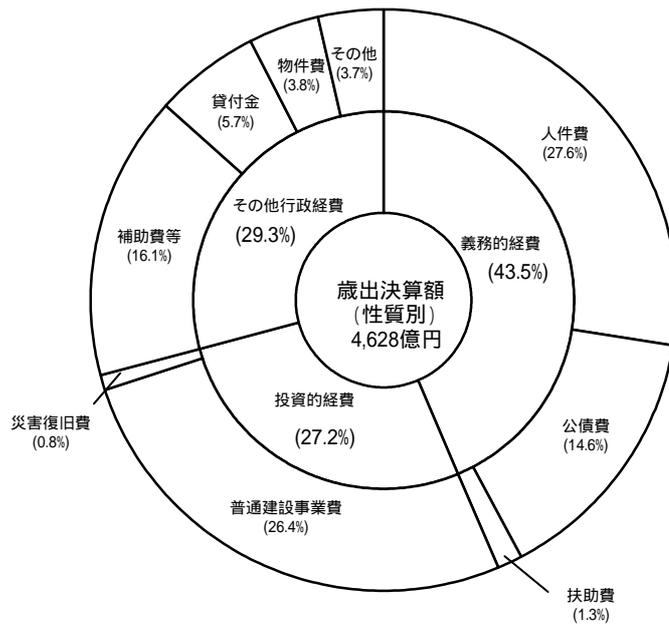
平成19年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成19年度		平成18年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	127,772,258	27.6	127,262,902	26.6	509,356	0.4
	2 扶助費	5,955,613	1.3	4,952,580	1.0	1,003,033	20.3
	3 公債費	67,648,725	14.6	70,844,155	14.8	3,195,430	4.5
	小計(1～3)	201,376,596	43.5	203,059,637	42.4	1,683,041	0.8
投資的 経費	4 普通建設事業費	122,459,029	26.4	136,361,577	28.4	13,902,548	10.2
	補助事業費	66,925,437	14.4	71,631,591	14.9	4,706,154	6.6
	単独事業費	41,628,579	9.0	53,029,264	11.1	11,400,685	21.5
	国直轄事業負担金	13,053,151	2.8	11,126,105	2.3	1,927,046	17.3
	受託事業費	851,862	0.2	574,617	0.1	277,245	48.2
	5 災害復旧費	3,652,663	0.8	10,421,734	2.1	6,769,071	65.0
	補助事業費	3,631,094	0.8	9,798,292	2.0	6,167,198	62.9
	単独事業費	21,569	0.0	623,442	0.1	601,873	96.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0		
小計(4～5)	126,111,692	27.2	146,783,311	30.5	20,671,619	14.1	
その他 行政 経費	6 物件費	17,606,060	3.8	18,093,210	3.8	487,150	2.7
	7 維持補修費	2,381,174	0.5	2,141,245	0.5	239,929	11.2
	8 補助費等	74,379,530	16.1	69,412,221	14.5	4,967,309	7.2
	9 積立金	8,308,778	1.8	9,269,556	1.9	960,778	10.4
	10 投資および出資金	23,850	0.0	106,000	0.0	82,150	77.5
	11 貸付金	26,216,671	5.7	24,723,589	5.2	1,493,082	6.0
	12 繰出金	6,352,499	1.4	5,585,475	1.2	767,024	13.7
	小計(6～12)	135,268,562	29.3	129,331,296	27.1	5,937,266	4.6
合計	462,756,850	100.0	479,174,244	100.0	16,417,394	3.4	

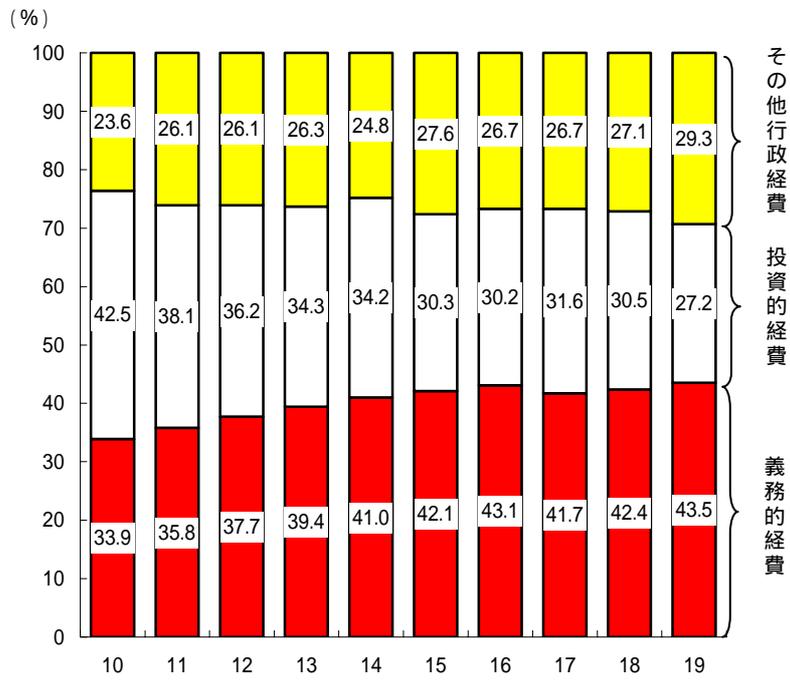
一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



平成19年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成19年度の特別会計決算額は、14 特別会計で、歳入総額が1,128 億 6,055 万円、歳出総額が1,102 億 1,471 万円となっており、その差引額26 億 4,584 万円を平成20年度に繰り越しました。平成19年度に公債管理特別会計を設置したことにより、特別会計決算額は大幅増となっています。

なお、予算額に対する収入割合は98.8 パーセント、支出割合は96.5 パーセントとなっています。

平成19年度特別会計決算の状況

(単位 千円・%)

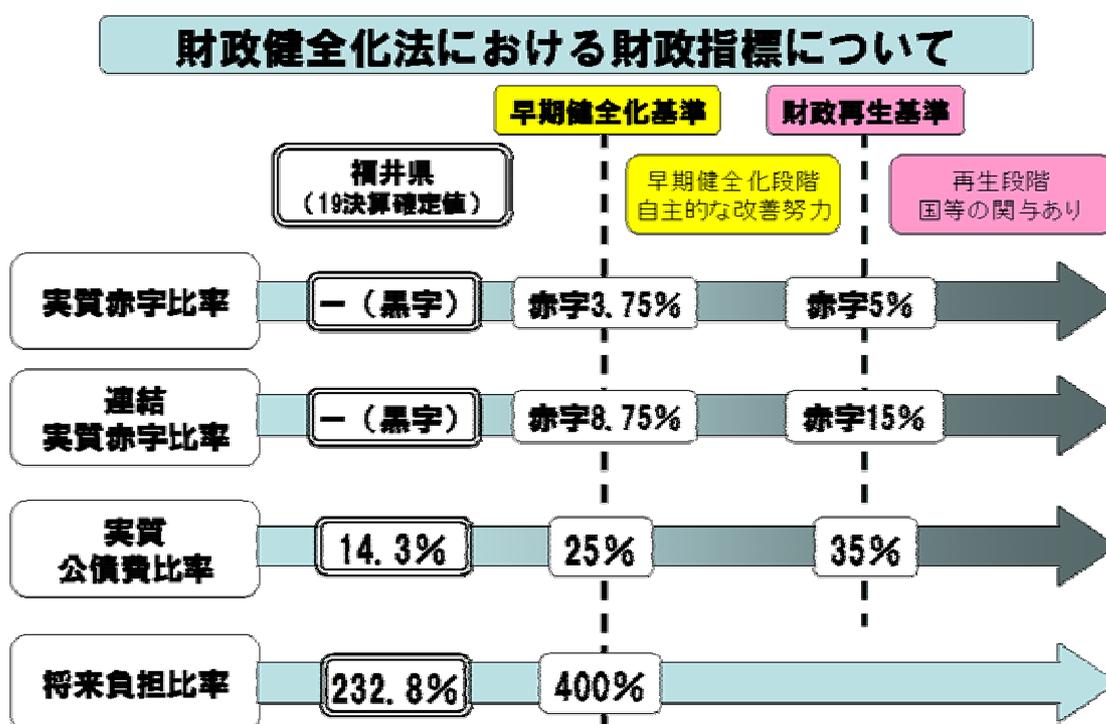
年度 区分 会計名	平成19年度				平成18年度	比較
	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$\frac{((A)-(B))}{(B)} \times 100$
公債管理	86,904,946	86,715,139	86,715,139	0	0	
用品等集中管理事業	273,820	297,259	244,204	53,055	251,197	2.8
災害救助基金	3,012	3,011	3,011	0	8,272	63.6
母子寡婦福祉資金貸付金	232,542	238,067	40,938	197,129	43,330	5.5
中小企業支援資金貸付金	7,668,769	7,674,963	6,599,111	1,075,852	3,145,798	109.8
農業改良資金貸付金	127,868	128,797	27,811	100,986	104,796	73.5
沿岸漁業改善資金貸付金	282,560	282,538	52,432	230,106	27,140	93.2
林業改善資金貸付金	86,095	86,048	59,472	26,576	25,920	129.4
県有林事業	148,387	142,795	137,187	5,608	99,544	37.8
用地先行取得事業	3,073,125	3,016,125	3,016,125	0	2,001,735	50.7
駐車場整備事業	371,853	371,772	371,772	0	395,569	6.0
港湾整備事業	5,121,244	4,601,241	4,601,241	0	3,420,140	34.5
下水道事業	4,214,776	3,926,588	3,368,429	558,159	3,009,610	11.9
証紙	5,721,253	5,376,209	4,977,834	398,375	5,216,749	4.6
合計	114,230,250	112,860,552	110,214,706	2,645,846	17,749,800	520.9
【参考】公債管理特会除き	27,325,304	26,145,413	23,499,567	2,645,846	17,749,800	32.4

第2 平成19年度健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、今年度から前年度決算における4つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられました。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成19年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



第3 平成20年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成20年度当初予算においては、「福井新元気宣言」の実現に向けて、さらに各施策をステップアップさせることを念頭に予算計上しました。

7月専決においては、原油・原材料の価格高騰に対処するため、特に厳しい経営環境にある農林漁業者・中小企業者への対策に必要な予算措置を行いました。

また、9月補正予算においては、「福井新元気宣言」に掲げた政策を更にステップアップさせる事業について必要な予算措置を行ないました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,679億9,380万円
特別会計	1,172億1,736万円
企業会計	299億7,458万円
計	6,151億8,574万円

となりました。

(1) 平成20年7月31日知事が専決した補正予算

年末から続く原油・原材料の価格高騰が本県産業や県民生活に深刻な影響を与えている状況を踏まえ、特に厳しい経営環境にある農林漁業者、中小企業者の経営安定や省エネ・コストダウンなどの構造転換などを図るため、必要な予算措置を行いました。

(2) 9月定例議会で議決された補正予算

原油・原材料価格の高騰に応じた追加対策、国内外で発生した地震災害の教訓などを活かした県民の安全・安心の確保および新環境基本計画を見すえた施策の展開を図るため、必要な予算措置を行いました。

その補正額は、

一般会計	43億4,052万円
特別会計	36億5,544万円
企業会計	1億1,396万円
計	81億992万円

となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

< 9月補正の主なもの >

1 原油・原材料価格高騰対策の追加実施

農林漁業対策

予 算 額
(単位：千円)

⑧省エネルギー型施設園芸転換促進事業（農畜産課、県産材活用課） 18,000

施設園芸農家等の冬期における栽培施設の熱源を転換することにより低コスト化を図るため、電気を熱源とするヒートポンプを併用するなど省エネルギー型設備の導入を支援します。

省エネルギー型設備導入への無利子貸付の融資枠拡大（農業技術経営課）〔融資枠 6億円拡大〕 583
債務負担行為 12,280

原油価格の高騰に対応しうる経営体質の強化を図るため、農業近代化資金等の融資枠を拡大し、認定農業者等が行う省エネルギー型の農業用ハウスや農業機械等の導入を支援します。

省エネルギー型漁業への転換支援（水産課） -
発光ダイオードを利用したLED集魚灯など省エネルギー効果の高い操業方法について、先進事例や試験研究の状況を調査し、支援策を検討します。

県民生活対策

県営パークアンドライド駐車場の整備（総合交通課） -
県有施設を有効に活用して、クルマ利用者の公共交通機関利用への転換を進めるため、ハーモニーホールふくいの駐車場の一部をパークアンドライド用駐車場（48台）として試行的に活用します。

公衆浴場入浴料金の改定（食品安全・衛生課） -
公衆浴場経営の安定化を図るため、物価統制令により県が定めている入浴料金について、県生活衛生営業審議会の答申を受け改定します。

2 安全・安心の確保

施設等の耐震化促進

予 算 額
(単位：千円)

⑨公立小・中学校耐震化の促進（学校教育振興課） 3,400
地域住民の避難場所ともなる公立小・中学校の耐震化を促進するため、耐震補強工事に対する市町負担の一層の軽減が図られるよう補助制度の見直しを行います。
改正内容 1棟当たりの補助対象経費の限度額（24百万円）を撤廃し、さらに耐震化を促進（当初予算額 40,500千円）

私立学校・社会福祉施設の耐震診断の促進（大学・私学振興課、障害福祉課、子ども家庭課） 26,138
教育、福祉関係施設の耐震化を促進するため、耐震診断費用を助成します。

災害復旧

港湾施設災害復旧（港湾空港課） 福井港において冬季風浪により発生した南防波堤の破損について復旧工事を行います。	109,510
道路公社貸付金（道路建設課） 道路公社が実施している三方五湖有料道路の法面崩落復旧工事に要する経費に対し、無利子資金の貸付を行います。	149,800

施設等の安全対策

福井城址天守台跡安全対策事業（財産活用課） 御廊下橋の復元整備（20年3月完成）などにより、さらに多くの来訪者に親しまれるようになった天守台跡の安全性を確保するため、高齢者や子どもに配慮した傾斜の緩やかな階段および転落防止用の竹垣を設置します。	14,800
---	--------

交通安全対策等

交通安全施設等整備事業（警察本部） 交通事故を防止するため、新たに整備が必要となっている交差点への信号機の設置や、道路標識等の交通安全施設の整備を行います。	81,889
⑨被疑者取調べ適正化対策事業（警察本部） 警察捜査における取調べの適正化に向けた国の規則改正が21年4月に施行されるため、取調室の改修を行います。	5,070

3 新環境基本計画を見すえた施策

「一人ひとりがエコライフ」	予算額 (単位：千円)
新環境基本計画を見すえた施策（環境政策課、自然保護課） 多様な生物がにぎわう豊かな自然の保全活用や、省資源・省エネ型ライフスタイルへの変革など、自然環境、生活環境、人づくりの視点から新たな県民運動を展開するとともに、環境保全活動の輪を広げます。	32,700
⑨ふくい環境一貫学習推進事業 身近な動植物を題材にするなど福井のことを例にしたわかりやすい環境教育教材を作成し、小・中学生の各年代に応じた環境教育・学習を進めていきます。	(29,300)
⑨環境ふくいCO2削減貢献事業 企業や県民が事業活動等の中で自らが排出するCO2の量などに応じて、環境貢献活動の一環として提供する資金の受け皿を作り、その資金を県内で行うCO2削減活動に活用する本県独自の運動を展開します。	(980)
⑨自然再生ふくい行動推進事業 かつてはどこにでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民活動を推進します。	(1,470)
⑨環境ふくい県民会議（仮称）の設立 県民、事業者、関係団体、行政などが協力して「環境ふくい県民会議（仮称）」を設置し、環境に関する県民運動を一体的に展開します。	(950)

4 福井新元気宣言に基づく施策の推進

元気な社会

教育力の向上と文化の創造

予算額
(単位：千円)

「学校マネジメント改革」の具体化

教育文化ふくい創造会議の第二次提言を踏まえ、児童・生徒に対する学習や生活指導が十分行えるように、「学校マネジメント改革」について、できるものから速やかに実行します。

⑧学校支援ボランティア活動促進事業（義務教育課）

3,253

保護者や地域住民がボランティア活動を通じて、学校運営に協力し、教員の教育活動を応援できるよう、地域と学校を仲立ちするコーディネーターを中学校に配置します。

⑨教育支援機能の強化（教育政策課）

-

教員が個別に作成した教材や教具、指導ノウハウなどのデータを県教育研究所が広く収集・整理し、教員の教材開発を効率的に行う仕組みづくりに着手します。

日本一の子育て応援システム

キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（子ども家庭課）

3,240

子どもが安全に通行できる道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、安全で安心して外出し活動できる「子どものまち」を推進するため、モデル地区での地域住民が主体となった活動を支援します。

不妊治療費助成事業（健康増進課）

31,100

不妊治療を希望する夫婦の増加に対応するため、体外受精および顕微授精にかかる治療費の助成件数を拡大し、経済的負担の軽減を図ります。

産科医療補償制度への加入（県立病院）

3,660

妊産婦に対して安全な出産と安心した補償を提供するため、21年1月から運用開始される産科医療補償制度に加入します。

つながりと自立の応援プロジェクト

⑩障害者自立支援特別対策事業（障害福祉課）

74,755

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援特別基金（総額10億円、基金事業期間19年度・20年度）を活用し、事業者に対する激変緩和措置や障害者への訪問相談などを実施します。

元気な産業

次世代技術産業の育成

企業立地促進補助金（企業誘致課） 1,683,625
本年度中に操業を開始し、新規雇用者数の要件を満たすことが確実に立った立地企業の建物・設備整備費等に対して、補助を行います。

企業立地促進補助金の制度改正（企業誘致課） -
食の安全・安心に対する意識が高まる中、屋内において人工的に環境を制御し、無農薬野菜を安定的に生産する「農産物工場」を新たに企業立地促進補助金の対象とし、食品加工業等の健康長寿関連産業の集積につなげていきます。

商店街の再生

中小小売商業活性化施設整備事業（商業・サービス業振興課） 7,579
中心市街地の賑わいを再生し活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画に基づいた地域住民の交流やまちなか観光の拠点となる施設の整備を支援します。

ブランド複合型の観光産業

⑩東アジア観光客誘致促進事業（観光振興課） 4,500
本年5月に実施した中国浙江省における観光説明会や、小松空港における上海便の増便（20年3月）台湾定期便の就航（20年6月）などの効果を生かし、東アジアからの観光客の誘致を一層促進します。

「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（観光振興課） <債務負担行為> 25,000
新ビジットふくい推進計画への来年度の移行に際して、新計画に基づく誘客施策が本格的に移動するまでの間に本県への観光客誘致に支障が生じないよう、来年度上半期については現行の計画に基づき旅行企画の募集、選考を行います。

元気な県土

モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

福武線設備更新特別支援事業（総合交通課） 92,027
福井鉄道福武線の安全確保を図るため、今年度中に行う必要のある設備の改善に要する経費に対し、福井鉄道福武線協議会で取りまとめた再建方向に基づき特別な支援を行います。

社会資本整備の効率化と共働による維持管理

⑩「川守」推進事業（河川課） -
地域の河川愛護団体が草刈・清掃活動を行う際に、河川内浚渫についても併せて実施するモデル実証事業を行い、地域が主体となった川守活動の拡大を進めます。

元気な県政

⑩ジェロントロジー（総合長寿学）研究を活かした高齢化集落の調査（市町村課、政策推進課） -
高齢化の進んだ集落について、市町との連携のもと、大学の協力を得ながら、医療、交通、農業など現地ヒアリングを含めた実態調査を行います。

公共事業に関する補正

予 算 額
(単位：千円)

公共事業等

175,091

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

なお、道路特定財源の暫定税率の1か月失効により内示減となっている9億円については、今回の補正予算では減額せず、追加配分を要望していきます。 (単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
道 路	15,023,000	0	15,023,000	
補助公共	8,807,000	375,000	8,432,000	補助公共から臨時交付金へ振替
臨時交付金	6,216,000	375,000	6,591,000	
漁 港	1,262,330	75,000	1,337,330	県営7漁港の施設老朽化診断の実施
治 山	2,552,937	68,591	2,621,528	整備中の箇所の事業促進 あわら市波松地区 など11か所
土地改良	9,701,862	31,500	9,733,362	整備中の箇所の事業促進 坂井市坂井東地区など4か所

国直轄事業負担金

667,262

国の事業計画に基づき所要額の補正を行い、本県の基幹道路である国道8号のバイパスなどの整備を着実に進めます。 (単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
土 木 部	8,044,828	667,262	8,712,090	道路 8号福井・敦賀バイパス等 河川 日野川改修等 海岸 福井港離岸堤 等

ゼロ県債の設定について

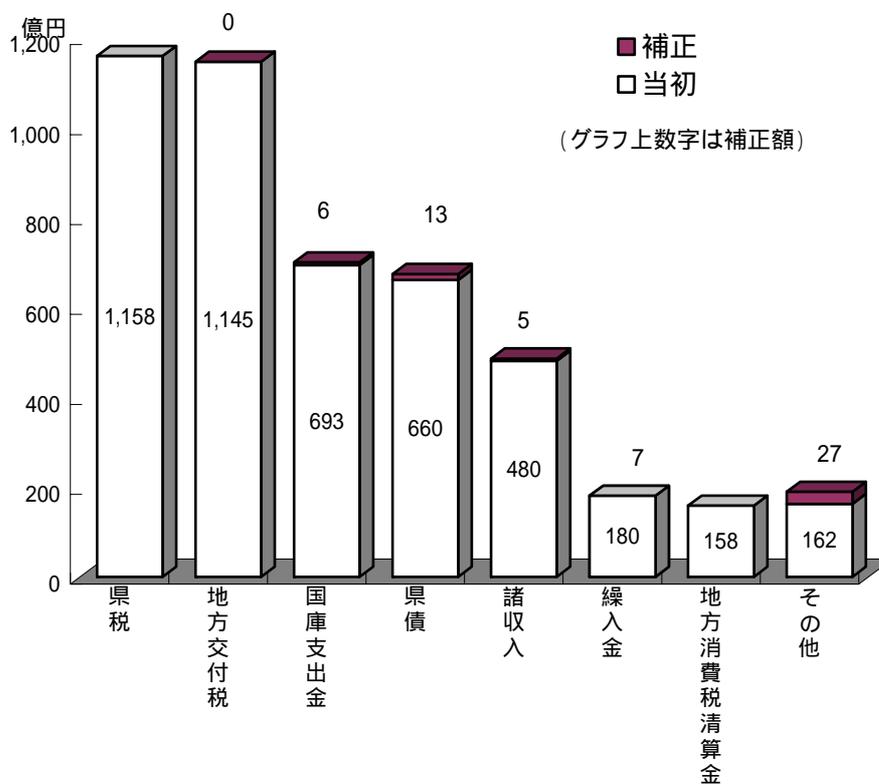
債務負担行為

1,000,000

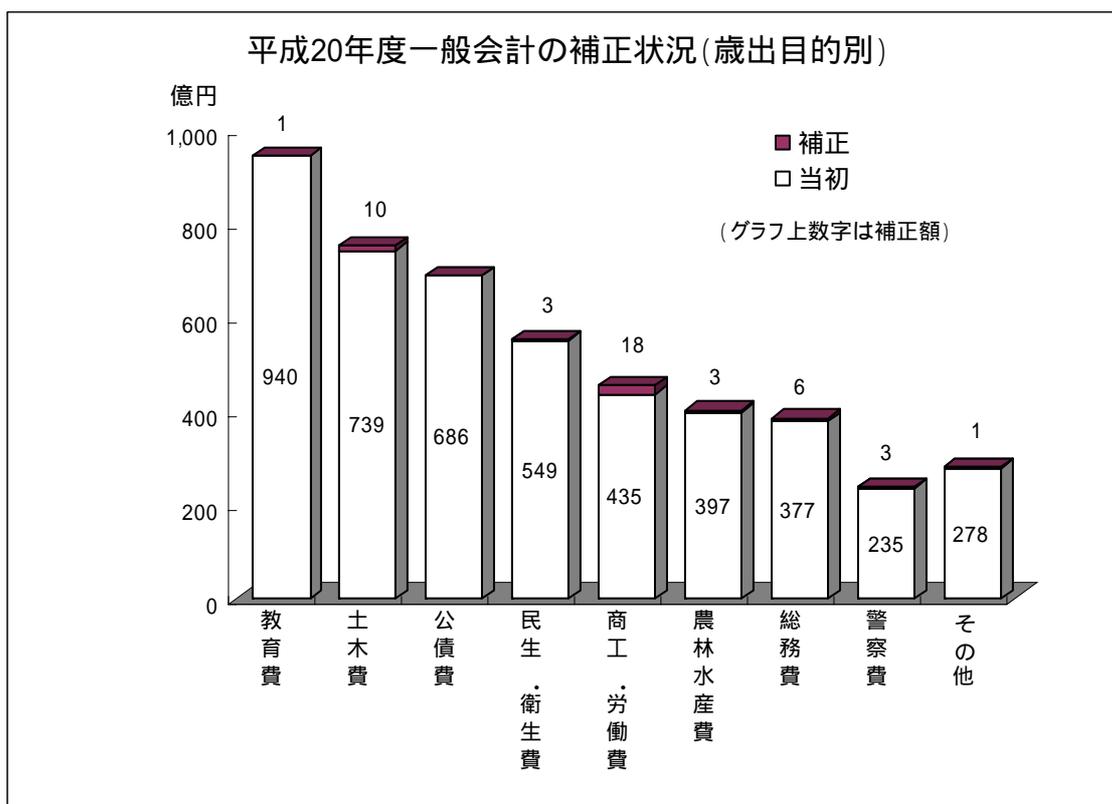
県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良事業 5億円
 道路維持事業 4億円
 河川改良事業 1億円

平成20年度一般会計の補正状況(歳入)



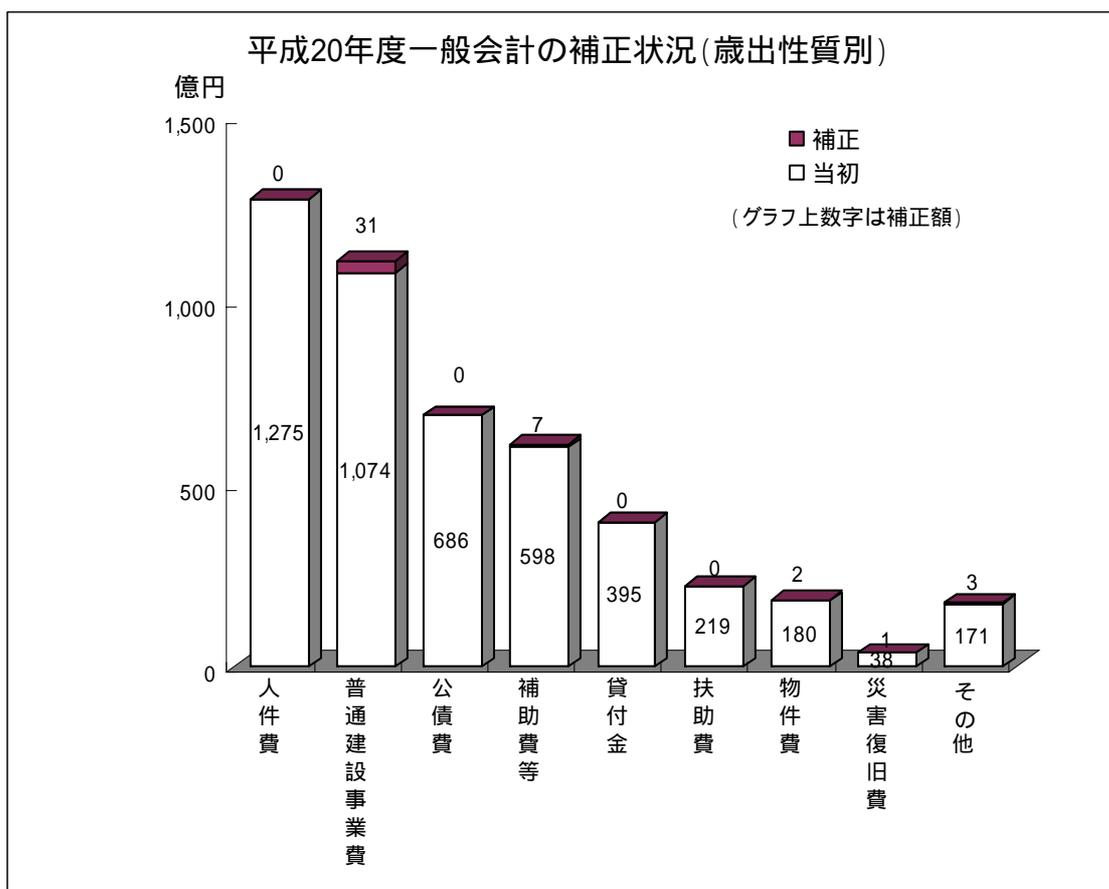
歳入 款別		予 算		7月専決	9月補正	現計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	115,784,493	25.0			115,784,493	24.7
	2 地方消費税清算金	15,831,000	3.4			15,831,000	3.4
	3 地方譲与税	2,221,634	0.5			2,221,634	0.5
	4 地方特例交付金	1,212,829	0.3			1,212,829	0.2
	5 地方交付税	114,500,000	24.7	25,188		114,525,188	24.5
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	0.1			350,000	0.1
	小計(1~6)	249,899,956	54.0	25,188	0	249,925,144	53.4
特定財源	7 分担金および負担金	4,252,678	0.9		7,209	4,245,469	0.9
	8 使用料および手数料	5,742,333	1.2			5,742,333	1.2
	9 国庫支出金	69,292,383	14.9		597,378	69,889,761	14.9
	10 財産収入	1,194,626	0.3		3,300	1,197,926	0.2
	11 寄附金	260,500	0.1		3,895	264,395	0.1
	12 繰入金	18,046,015	3.9		712,142	17,333,873	3.7
	13 繰越金	1,000,000	0.2		2,629,524	3,629,524	0.8
	14 諸収入	47,952,597	10.3		508,776	48,461,373	10.4
	15 県債	65,987,000	14.2		1,317,000	67,304,000	14.4
小計(7~15)	213,728,132	46.0	0	4,340,522	218,068,654	46.6	
合計	463,628,088	100.0	25,188	4,340,522	467,993,798	100.0	



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		7月専決	9月補正	現計	
	予算額	構成比	予算額			構成比	
1 議会費	1,122,293	0.2				1,122,293	0.2
2 総務費	37,726,139	8.2			579,824	38,305,963	8.2
3 民生費	31,183,808	6.7			181,916	31,365,724	6.7
4 衛生費	23,742,951	5.1			109,912	23,852,863	5.1
5 労働費	1,508,446	0.3			6,949	1,515,395	0.3
6 農林水産費	39,726,136	8.6	18,877		270,048	40,015,061	8.5
7 商工費	42,005,354	9.1	6,311		1,771,651	43,783,316	9.4
8 土木費	73,934,783	15.9			947,521	74,882,304	16.0
9 警察費	23,468,620	5.1			301,603	23,770,223	5.1
10 教育費	94,012,494	20.3			57,926	94,070,420	20.1
11 災害復旧費	3,695,200	0.8			109,510	3,804,710	0.8
12 公債費	68,602,577	14.8			3,662	68,606,239	14.7
13 諸支出金	22,799,287	4.9				22,799,287	4.9
14 予備費	100,000	0.0				100,000	0.0
合計	463,628,088	100.0		25,188	4,340,522	467,993,798	100.0



歳出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		7月専決	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費							
1 人件費		127,545,533	27.5			127,545,533	27.3
2 扶助費		21,946,505	4.7		55,327	22,001,832	4.7
3 公債費		68,555,982	14.8		981	68,556,963	14.6
小計(1~3)		218,048,020	47.0		56,308	218,104,328	46.6
投資的経費							
4 普通建設事業費		107,403,539	23.2		3,147,934	110,551,473	23.7
補助事業費		50,575,695	10.9		34,238	50,609,933	10.8
単独事業費		44,446,059	9.6		2,322,087	46,768,146	10.0
国直轄事業負担金		11,753,950	2.5		667,262	12,421,212	2.7
受託事業費		627,835	0.2		124,347	752,182	0.2
5 災害復旧費		3,764,470	0.9		109,510	3,873,980	0.8
補助事業費		3,724,470	0.9		109,510	3,833,980	0.8
単独事業費		40,000	0.0			40,000	0.0
小計(4~5)		111,168,009	24.1		3,257,444	114,425,453	24.5
その他行政経費							
6 物件費		17,978,185	3.9	1,700	149,624	18,129,509	3.9
7 維持補修費		1,914,041	0.4		49,602	1,963,643	0.4
8 補助費等		59,762,949	12.9	23,488	677,348	60,463,785	12.9
9 積立金		9,427,416	2.0			9,427,416	2.0
10 投資および出資金		90,850	0.0		149,800	240,650	0.1
11 貸付金		39,533,975	8.5			39,533,975	8.4
12 繰出金		5,604,643	1.2		396	5,605,039	1.2
13 予備費		100,000	0.0			100,000	0.0
小計(6~13)		134,412,059	28.9	25,188	1,026,770	135,464,017	28.9
合計		463,628,088	100.0	25,188	4,340,522	467,993,798	100.0

平成20年度特別会計予算の補正状況 (単位 千円)

予 算	当 初	9月補正	現 計
会計名			
公債管理	97,419,497	2,998,662	100,418,159
用品等集中管理事業	309,110		309,110
災害救助基金	3,257		3,257
母子寡婦福祉資金貸付金	195,104		195,104
中小企業支援資金貸付金	2,628,966		2,628,966
農業改良資金貸付金	117,034		117,034
沿岸漁業改善資金貸付金	101,293		101,293
林業改善資金貸付金	67,734		67,734
県有林事業	170,577		170,577
用地先行取得事業	1,548,208		1,548,208
駐車場整備事業	116,666		116,666
港湾整備事業	3,393,810		3,393,810
下水道事業	2,294,835	656,778	2,951,613
証紙	5,195,830		5,195,830
合計	113,561,921	3,655,440	117,217,361

2 債務負担行為の補正状況

平成20年度上期における補正予算で、次年度にわたって債務を負担することとしたものは、新規については、契約に係るもの4件、利子補給にかかるもの1件、また変更については、利子補給に係るもの2件となっています。

平成20年度上半期に補正した債務負担行為

(新規) (単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
7月 (専決)	(利子補給) 緊急経営支援資金利子補給	平成 21年度 ~ 平成 26年度	44,470
9月 (定例)	(契約) 「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業費	平成 21年度	25,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成 21年度	500,000
	道路維持事業費(県単)	平成 21年度	400,000
	河川改良事業費(県単)	平成 21年度	100,000

(変更) (単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月 (定例)	(利子補給) 農業近代化資金利子補給	平成 21年度 ~ 平成 40年度	60,058
	農業経営基盤強化資金利子助成	平成 21年度 ~ 平成 45年度	20,078

3 予算の執行状況

平成20年度上半期(4月1日から9月30日まで)の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が36.6パーセント、支出が42.8パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が66.4パーセント、支出が36.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成20年度一般会計予算の執行状況(平成20年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	115,784,493	61,208,469	52.9	1 議会費	1,122,293	518,778	46.2
2 地方消費税清算金	15,831,000	5,986,217	37.8	2 総務費	39,206,363	9,150,891	23.3
3 地方譲与税	2,221,634	628,952	28.3	3 民生費	31,751,460	10,300,959	32.4
4 地方特例交付金	1,212,829	1,240,713	102.3	4 衛生費	23,978,559	7,896,640	32.9
5 地方交付税	114,525,188	85,925,040	75.0	5 労働費	1,515,395	598,437	39.5
6 交通安全対策特別交付金	350,000	164,720	47.1	6 農林水産費	43,218,919	11,408,361	26.4
7 分担金および負担金	5,174,420	60,488	1.2	7 商工費	43,790,478	15,906,499	36.3
8 使用料および手数料	5,742,333	2,623,959	45.7	8 土木費	95,972,777	26,571,745	27.7
9 国庫支出金	82,486,536	9,587,577	11.6	9 警察費	23,772,008	9,567,758	40.2
10 財産収入	1,197,926	410,830	34.3	10 教育費	94,095,674	42,556,321	45.2
11 寄附金	264,395	274,240	103.7	11 災害復旧費	4,002,710	200,607	5.0
12 繰入金	17,788,901	1,254,887	7.1	12 公債費	68,606,239	67,897,090	99.0
13 繰越金	5,458,618	5,458,619	100.0	13 諸支出金	22,799,287	8,620,983	37.8
14 諸収入	48,684,104	5,838,814	12.0	14 予備費	97,215	0	0.0
15 県債	77,207,000	0	0.0				
合計	493,929,377	180,663,525	36.6	合計	493,929,377	211,195,069	42.8

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成20年度特別会計予算の執行状況(平成20年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) × 100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) × 100
公債管理	100,418,159	70,898,044	70.6	36,481,690	36.3
用品等集中管理事業	309,110	120,481	39.0	105,568	34.2
災害救助基金	3,257	1,535	47.1	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	195,104	227,876	116.8	82,162	42.1
中小企業支援資金貸付金	2,628,966	1,429,212	54.4	207,105	7.9
農業改良資金貸付金	117,034	116,096	99.2	2,533	2.2
沿岸漁業改善資金貸付金	101,293	246,020	242.9	3,380	3.3
林業改善資金貸付金	67,734	29,988	44.3	0	0.0
県有林事業	181,777	6,248	3.4	29,582	16.3
用地先行取得事業	1,605,208	1,323,225	82.4	1,213,030	75.6
駐車場整備事業	116,666	43,609	37.4	53,674	46.0
港湾整備事業	3,913,810	419,026	10.7	1,220,308	31.2
下水道事業	3,246,613	801,555	24.7	1,191,281	36.7
証紙	5,195,830	2,697,748	51.9	1,868,316	36.0
合計	118,100,561	78,360,663	66.4	42,458,629	36.0

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

第4 県有財産、県債および一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成20年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産の状況(平成20年3月31日現在)

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度中		平成19年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	11,277,626.40	13,003	517,245	10,773,384.76
建 物 (㎡)	1,546,942.43	15,257	77,988	1,484,211.86
山 林 (㎡)	8,290,015.42			8,290,015.42
地 上 権 (㎡)	20,511,089.47		2,700	20,508,389.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	7,721	379	1,106	6,994
無 体 財 産 権 (件)	87	15	6	96
特 許 権 (件)	56	8	2	62
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 件 (件)	1	1		2
意 匠 登 録 (件)	6	1		7
名 称 登 録 (件)	20	5	4	21
商 標 登 録 (件)	1			1
品 種 登 録 (件)	2			2
出 資 金 (千円)	27,448,079	45,971	848,182	26,645,868
出 貸 付 金 (千円)	46,485,246	11,033,264	2,406,224	55,112,286
有 価 証 券 (千円)	1,088,567			1,088,567
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	51,744,055	19,781,983	22,166,332	49,359,706
債 権 (千円)	15,121,306	5,736,895	6,221,211	14,636,990
有 価 証 券 (千円)	4,408,904		1,303,032	3,105,872

2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の許可を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成19年度末における県債の現在高は7,989億6,690万円となっています。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行う制度で、借り入れた年度内に償還するものです。平成19年度については、歳計現金の資金繰りが順調に推移したため、一時借入れは行っていません。

平成19年度末県債の状況(平成20年3月31日現在) (単位 千円・%)

区 分	平成18年度 末現在高(A)	平成19年度中		平成19年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	365,891,609	31,108,000	27,996,996	369,002,613	46.2
(1) 土 木	239,614,101	22,773,000	17,460,872	244,926,229	30.7
(2) 農 林 水 産	43,999,475	3,211,000	5,019,470	42,191,005	5.3
(3) 教 育	37,075,255	241,000	103,324	37,212,931	4.7
(4) 公 営 住 宅	2,593,235	32,000	165,983	2,459,252	0.3
(5) 警 察	2,916,801	185,000	313,628	2,788,173	0.3
(6) そ の 他	39,692,742	4,666,000	4,933,719	39,425,023	4.9
2 災 害 復 旧	12,413,205	570,000	1,125,298	11,857,907	1.5
3 そ の 他	402,529,840	39,708,000	24,131,459	418,106,381	52.3
(1) 特 例 債	5,762,400	0	484,095	5,278,305	0.7
(2) 減 税 補 て ん 債	13,599,440	0	819,592	12,779,848	1.6
(3) 財 源 対 策 債	230,408,708	16,780,000	15,405,357	231,783,351	29.0
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	13,768,111	0	3,251,123	10,516,988	1.3
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,718,462	0	229,674	2,488,788	0.3
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	136,272,719	17,928,000	3,941,618	150,259,101	18.8
(7) 退 職 手 当 債	0	5,000,000	0	5,000,000	0.6
合 計	780,834,654	71,386,000	53,253,753	798,966,901	100.0

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成19年度最終予算では25.8パーセント、平成20年度当初予算では25.0パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、次のとおりです。

県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	102,624,354	20.8	108,563,353	19.7	117,748,602	25.8	115,784,493	25.0
分担金および負担金	5,985,074	1.2	5,520,954	1.1	6,267,566	1.2	4,252,678	0.9
使用料および手数料	7,316,025	1.5	6,853,610	1.5	5,631,391	1.3	5,742,333	1.2
計	115,925,453	23.6	120,937,917	22.3	129,647,559	28.3	125,779,504	27.1

県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分 年度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 り負担額	1世帯当 り負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成14年度	97,231,816	13.8	117,389	367,755	2,319,422	0.7	2,800,270	4.2
平成15年度	98,482,086	1.3	119,068	369,396	2,318,497	0.0	2,803,130	4.2
平成16年度	102,542,231	4.1	124,161	381,665	2,293,072	1.1	2,776,520	4.5
平成17年度	102,624,354	0.1	124,910	380,787	2,356,912	2.8	2,868,724	4.4
平成18年度	102,500,345	0.0	125,157	377,103				
平成19年度	117,748,602	14.8	144,265	430,443				
平成20年度	115,784,493	12.8	142,011	422,288				

- (注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成19年度については最終予算を、平成20年度については当初予算を用いている。
 2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在の推計値を用いている。
 3 県民所得については、平成15年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、一般診療部門のほかに、救命救急センター、健康診断センターを併せ持ち、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者171,023人（前年度同期に比べ1,106人、0.6%の減）、外来患者164,952人（前年度同期に比べ7,893人、4.6%の減）となりました。

これに伴う医業収益は7,455,919千円（前年度同期に比べ3.6%の増）、医業外収益は528,358千円（前年度同期に比べ52.9%の減）となり、総事業収益は7,984,277千円（前年度同期に比べ4.0%の減）となりました。

一方、医業費用は7,240,104千円（前年度同期に比べ4.6%の増）、医業外費用は381,611千円（前年度同期に比べ3.4%の増）で、総事業費用は7,261,715千円（前年度同期に比べ4.5%の増）となりました。

(2) 利用患者数

（単位：人・%）

区分	平成20年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	171,023	172,129	1,106	99.4
外来患者数	164,952	172,845	7,893	95.4
計	335,975	344,974	8,999	97.4

ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
36,439,486,630	48,972,327,669	有形固定資産	12,532,841,039	
1,925,620,947	1,925,620,947	土地	0	
36,549,093,271	36,549,093,271	建物	0	
	0	同減価償却累計額	5,784,213,779	5,784,213,779
625,643,687	625,643,687	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	179,791,545	179,791,545
9,821,651,835	9,827,458,118	器械備品	5,806,283	
	5,346,198	同減価償却累計額	6,546,392,217	6,546,392,217
15,833,926	15,833,926	車両	1,594,987	
	1,472,487	同減価償却累計額	15,042,228	15,042,228
14,637,035	14,637,035	建設仮勘定	0	
7,222,000	7,222,000	その他有形固定資産	0	
31,942,752	31,942,752	無形固定資産	0	
804,091	804,091	電話加入権	0	
31,138,661	31,138,661	その他無形固定資産	0	
5,670,200	6,841,200	投資	1,171,000	
5,670,200	6,841,200	その他投資	1,171,000	
4,081,878,776	23,049,260,925	流動資産	18,967,382,149	
1,596,006,168	12,695,826,813	現金・預金	11,099,820,645	
2,407,261,455	9,922,323,423	未収金	7,515,061,968	
2,381,519,439	9,832,649,811	医業未収金	7,451,130,372	
25,742,016	79,495,732	医業外未収金	53,753,716	
0	10,177,880	その他未収金	10,177,880	
67,611,153	420,110,689	貯蔵品	352,499,536	
50,018,045	280,769,960	薬品	230,751,915	
0	0	診療材料	0	
17,593,108	139,340,729	燃料	121,747,621	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,491,404,647	1,491,404,647	繰延勘定		
1,491,404,647	1,491,404,647	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	337,683,722	337,683,722
	0	他会計借入金	337,683,722	337,683,722
	0	その他固定負債	0	0
	3,434,600,398	流動負債	4,183,542,750	748,942,352
	0	一時借入金	0	0
	2,541,590,732	未払金	3,208,486,897	666,896,165
	2,369,367,852	医業未払金	3,036,264,017	666,896,165
	0	未払消費税	0	0
	172,222,880	その他未払金	172,222,880	0
	469,927,645	未払費用	481,527,931	11,600,286
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	423,082,021	預り金	482,527,922	59,445,901

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	1,096,209,137	資本金	40,692,372,035	39,596,162,898
	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
	1,096,209,137	借入資本金	38,914,652,731	37,818,443,594
	1,096,209,137	企業債	38,914,652,731	37,818,443,594
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	1,005,031,842	1,005,031,842
	0	資本剰余金	11,927,443,383	11,927,443,383
	0	利益剰余金	80,496,353	80,496,353
	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	11,002,907,894	11,002,907,894
	0	当年度未処分利益剰余金	11,002,907,894	11,002,907,894
	0	利益積立金	0	0
	392,727,742	医業収益	7,848,647,495	7,455,919,753
	341,437,214	入院収益	5,969,780,337	5,628,343,123
	20,486,831	外来収益	1,546,352,834	1,525,866,003
	30,803,697	その他医業収益	332,514,324	301,710,627
	363,273	医業外収益	528,720,583	528,357,310
	0	受取利息配当金	2,111,277	2,111,277
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	5,266,530	5,266,530
	363,273	その他医業外収益	72,846,776	72,483,503
	0	繰入金	448,496,000	448,496,000
7,240,103,279	7,244,482,959	医業費用	4,379,680	
4,411,967,282	4,412,051,885	給与費	84,603	
1,736,390,437	1,740,583,384	材料費	4,192,947	
1,071,238,236	1,071,282,366	経費	44,130	
0	0	減価償却費	0	
582,585	582,585	資産減耗費	0	
19,924,739	19,982,739	研究研修費	58,000	
381,611,593	381,611,593	医業外費用	0	
364,982,238	364,982,238	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
4,184,145	4,184,145	患者外給食諸費	0	
4,721,110	4,721,110	関連教育病院実習費	0	
7,724,100	7,724,100	消費税	0	
0	0	雑損失	0	
0	0	特別損失	0	
0	0	過年度損益修正損	0	
49,672,097,877	86,101,772,295	合 計	86,101,772,295	49,672,097,877

2 電気事業会計

(1) 平成20年度上半期の経営状況

ア 水力発電事業の概況

本期における6水力発電所の供給電力量は、116,597,603キロワット時となり、基準電力量の83.4パーセントの供給実績となりました。これに伴う供給電力量料金収入額は871,385,332円（うち消費税および地方消費税41,494,537円）となり、目標の92.8パーセントとなりました。

平成20年度上半期の水力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	
				〔 うち消費税 および地方消費税 〕	
平成20年	4月	31,000,000	30,194,469	176,765,997 (8,417,428)
	5月	28,700,000	25,669,845	163,511,111 (7,786,243)
	6月	22,200,000	18,426,993	142,293,175 (6,775,865)
	7月	24,700,000	16,664,934	137,076,080 (6,527,432)
	8月	17,800,000	11,530,142	122,088,850 (5,813,754)
	9月	15,400,000	14,111,220	129,650,119 (6,173,815)
合 計		139,800,000	116,597,603	871,385,332 (41,494,537)

(ア) 中島発電所

本期における供給電力量は、47,140,670キロワット時となり、基準電力量の81.8パーセントとなりました。

(イ) 滝波川第一発電所

本期における供給電力量は、23,532,205キロワット時となり、基準電力量の80.9パーセントとなりました。

(ウ) 真名川発電所

本期における供給電力量は、36,256,357キロワット時となり、基準電力量の87.8パーセントとなりました。

(エ) 山口発電所

本期における供給電力量は、1,718,532キロワット時となり、基準電力量の59.3パーセントとなりました。

(オ) 中島第二発電所

本期における供給電力量は、4,503,696キロワット時となり、基準電力量の86.6パーセントとなりました。

(カ) 広野発電所

本期における供給電力量は、3,446,143キロワット時となり、基準電力量の93.1パーセントとなりました。

イ 風力発電事業の概況

本期における国見岳風力発電所の供給電力量は960,890キロワット時となり、基準電力量の49.5パーセントの供給実績となりました。

平成20年度上半期の風力発電供給実績

(単位 kWh、円)

年 月	区 分	基準電力量	供給電力量	料 金	
				〔 うち消費税 および地方消費税 〕	
平成20年	4月	423,000	231,130	2,693,820	(128,277)
	5月	343,000	224,150	2,612,468	(124,403)
	6月	290,000	125,180	1,458,972	(69,474)
	7月	299,000	98,070	1,143,005	(54,428)
	8月	257,000	160,870	1,874,939	(89,282)
	9月	329,000	121,490	1,415,965	(67,426)
	合 計	1,941,000	960,890	11,199,169	(533,290)

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

電気事業会計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
28,409,992,966	48,355,976,322	資 産 の 部	30,746,622,388	10,800,639,032
6,421,684,881	6,421,684,881	中島水力発電設備		
2,248,310	2,248,310	土		
178,121,888	178,121,888	建		
442,335	442,335	水源かん養		
4,092,321,423	4,092,321,423	構 築		
1,465,487,817	1,465,487,817	機 械 装		
631,053,844	631,053,844	諸 装		
14,220,899	14,220,899	備		
37,788,365	37,788,365	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	3,500,192,023	3,500,192,023
2,440,199,889	2,442,869,289	滝波川第一水力発電設備	2,669,400	
5,719,659	5,719,659	土		
72,346,320	72,346,320	建		
1,385,668,296	1,385,668,296	構 築		
797,974,468	797,974,468	機 械 装		
172,065,986	172,065,986	諸 装		
6,364,560	9,033,960	備	2,669,400	
60,600	60,600	無 形 固 定 資 産		
	2,535,930	減 価 償 却 累 計 額	1,884,176,987	1,881,641,057
4,090,411,022	4,090,411,022	真名川水力発電設備		
16,231	16,231	土		
154,941,072	154,941,072	建		
2,631,852,325	2,631,852,325	構 築		
1,076,334,421	1,076,334,421	機 械 装		
162,719,935	162,719,935	諸 装		
12,096,478	12,096,478	備		
52,450,560	52,450,560	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	2,945,826,132	2,945,826,132

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
1,376,067,260	1,376,067,260	山口水力発電設備		
95,004,310	95,004,310	建 物		
148,685,215	148,685,215	構 築		
693,799,875	693,799,875	機 械 装 置		
55,304,007	55,304,007	諸 装 置		
380,564,533	380,564,533	共 有 設 備		
2,623,430	2,623,430	無 形 固 定 資 産		
85,890	85,890	減 価 償 却 累 計 額	790,622,319	790,622,319
2,397,759,507	2,397,759,507	中島第二水力発電設備		
26,120,391	26,120,391	土 地		
158,735,151	158,735,151	建 物		
1,477,250,950	1,477,250,950	構 築		
679,240,600	679,240,600	機 械 装 置		
55,937,734	55,937,734	諸 装 置		
203,125	203,125	備 品		
271,556	271,556	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	963,515,371	963,515,371
1,439,153,558	1,439,153,558	広野水力発電設備		
2,028,655	2,028,655	土 地		
61,104,303	61,104,303	建 物		
442,227,474	442,227,474	構 築		
854,579,385	854,579,385	機 械 装 置		
67,107,371	67,107,371	諸 装 置		
4,210,000	4,210,000	備 品		
7,896,370	7,896,370	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	630,438,734	630,438,734
10,595,363	10,595,363	業 務 設 備		
10,564,463	10,564,463	備 品		
30,900	30,900	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	7,010,162	7,010,162
610,972,404	610,972,404	附带事業国見岳風力発電設備		
93,566,518	93,566,518	構 築		
373,968,167	373,968,167	機 械 装 置		
13,574,096	13,574,096	諸 装 置		
129,863,623	129,863,623	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	81,393,234	81,393,234
19,310,545	19,310,545	事 業 外 固 定 資 産		
100,000,000	100,000,000	笹生川ダム堰堤改良仮勘定		
500,000,000	500,000,000	出 資 金		
7,798,030,414	26,820,347,310	長 期 貸 付 金	19,022,316,896	
131,142,994	1,049,547,934	現 金 預 金	918,404,940	
997,492,000	997,492,000	未 収 金		
28,000	28,000	短 期 投 資 (有 価 証 券)		
63,603	119,793	貯 蔵 品		
73,210,000	73,210,000	立 替 金	56,190	
3,871,526	3,871,526	前 払 金		
		仮 払 消 費 税		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
	424,774,706	負債の部	1,380,564,131	955,789,425
		退職給与引当金	42,813,685	42,813,685
		修繕準備引当金	594,426,660	594,426,660
		濁水準備引当金	263,656,194	263,656,194
	411,599,736	未払引当金	412,339,599	739,863
	13,174,970	預り引当金	25,277,275	12,102,305
		仮受消費税	42,050,718	42,050,718
	77,578,872	資本の部	16,229,472,698	16,151,893,826
		自己資本金	10,666,130,619	10,666,130,619
	77,578,872	借入資本金	2,386,607,037	2,309,028,165
		資本剰余金	1,115,162,244	1,115,162,244
		減債積立金	633,546,582	633,546,582
		中小水力発電改良積立金	784,573,000	784,573,000
		建設改良積立金	138,015,987	138,015,987
		地域振興積立金	137,500,000	137,500,000
		未処分利益剰余金	367,937,229	367,937,229
		収益の部	885,668,796	885,668,796
		水力発電電力料	829,890,795	829,890,795
		営業雑収益	457,835	457,835
		附帯事業収益	10,665,879	10,665,879
		営業外収益	44,654,287	44,654,287
		費用の部		
383,998,113	383,998,113	中島水力発電所費		
100,005,815	100,005,815	滝波川第一水力発電所費		
59,739,900	59,739,900	真名川水力発電所費		
54,522,808	54,522,808	山口水力発電所費		
8,868,738	8,868,738	中島第二水力発電所費		
17,176,652	17,176,652	広野水力発電所費		
11,329,884	11,329,884	一般管理費		
76,348,960	76,348,960	附帯事業風力発電所費		
4,828,036	4,828,036	附帯事業風力発電業務管理費		
254	254	営業外費用		
51,177,066	51,177,066			
28,793,991,079	49,242,328,013	合 計	49,242,328,013	28,793,991,079

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K B セーレン(株)北陸合織工場ほか7社に対し、日量38,350立方メートルを給水し、154,747,998円(うち消費税および地方消費税7,368,948円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか49社に対し、日量31,305立方メートルを給水し、212,475,753円(うち消費税および地方消費税10,117,839円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
16,887,476,830	20,350,257,391	資 産 の 部	8,702,216,217	5,239,435,656
2,773,288,922	2,773,288,922	第 一 工 業 用 水 道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,512,305,258	1,512,305,258	構 築 物		
940,067,794	940,067,794	機 械 お よ び 装 置		
1,400,000	1,400,000	車 両 運 搬 具		
1,890,000	1,890,000	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,165,202,175	1,165,202,175
8,383,029,182	8,383,029,182	臨 海 工 業 用 水 道		
457,320,436	457,320,436	土 地		
725,244,559	725,244,559	建 物		
5,382,675,808	5,382,675,808	構 築 物		
1,808,148,183	1,808,148,183	機 械 お よ び 装 置		
2,428,000	2,428,000	車 両 運 搬 具		
5,856,120	5,856,120	工 具 器 具 備 品		
1,356,076	1,356,076	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	4,074,233,481	4,074,233,481
3,840,839,025	3,840,839,025	臨 海 工 水 建 設 仮 勘 定		
1,775,227,405	4,868,129,124	現 金 預 金	3,092,901,719	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
21,178	40,359	立 替 金	19,181	
61,581,018	431,440,679	未 収 金	369,859,661	
51,339,300	51,339,300	前 払 金		
2,150,800	2,150,800	仮 払 消 費 税		
	155,050,765	負債の部	1,344,314,257	1,189,263,492
		他 会 計 借 入 金	867,579,350	867,579,350
		退 職 給 与 引 当 金	41,211,388	41,211,388
		修 繕 準 備 引 当 金	259,004,355	259,004,355
	150,464,678	未 払 金	153,593,678	3,129,000
	4,586,087	預 り 金	5,394,427	808,340
		仮 受 消 費 税	17,531,059	17,531,059
	11,224,109	資本の部	10,221,721,318	10,210,497,209
		自 己 資 本 金	2,438,678,620	2,438,678,620
	11,224,109	借 入 資 本 金	4,409,414,938	4,398,190,829
		資 本 剰 余 金	2,732,293,373	2,732,293,373
		減 債 積 立 金	16,458	16,458
		建 設 改 良 積 立 金	373,497,000	373,497,000
		未 処 分 利 益 剰 余 金	267,820,929	267,820,929
		収益の部	356,393,597	356,393,597
		第 一 工 水 給 水 収 益	147,379,050	147,379,050
		臨 海 工 水 給 水 収 益	202,357,914	202,357,914
		営 業 外 収 益	6,656,633	6,656,633
108,113,124	108,113,124	費用の部		
41,752,130	41,752,130	第 一 工 水 営 業 費 用		
59,222,880	59,222,880	臨 海 工 水 営 業 費 用		
7,138,114	7,138,114	営 業 外 費 用		
16,995,589,954	20,624,645,389	合 計	20,624,645,389	16,995,589,954

4 水道用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、662,081,643 円（うち消費税および地方消費税 31,527,693 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 26,300 立方メートルの水道用水を供給し、571,050,585 円（うち消費税および地方消費税 27,192,885 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
63,231,225,046	77,373,215,157	資 産 の 部	20,287,744,837	6,145,754,726
16,825,664,298	16,825,937,298	坂井地区水道設備	273,000	
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,718,221,150	12,718,221,150	構 築 物		
2,806,250,732	2,806,250,732	機 械 お よ び 装 置		
3,928,000	3,928,000	車 両 運 搬 具		
60,525,486	60,798,486	工 具 器 具 備 品	273,000	
1,749,400	1,749,400	無 形 固 定 資 産		
	259,350	減 価 償 却 累 計 額	5,115,663,496	5,115,404,146
41,049,549,405	41,049,549,405	日野川地区水道設備		
4,018,130,713	4,018,130,713	土 地		
2,404,846,075	2,404,846,075	建 物		
25,513,343,140	25,513,343,140	構 築 物		
9,047,151,214	9,047,151,214	機 械 お よ び 装 置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,211,470	50,211,470	工 具 器 具 備 品		
10,936,714	10,936,714	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,030,350,580	1,030,350,580

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
355,237,479	355,253,548	日野川地区水道用水供給事業建設仮勘定	16,069	
4,658,355,475	17,416,438,423	現 金 預 金	12,758,082,948	
27,741	54,193	立 替 金	26,452	
202,190,086	1,585,521,645	未 収 金	1,383,331,559	
134,497,000	134,497,000	前 払 金		
5,703,562	5,704,295	仮 払 消 費 税	733	
	1,060,916,070	負 債 の 部	1,782,506,775	721,590,705
		退 職 給 与 引 当 金	54,834,059	54,834,059
		修 繕 準 備 引 当 金	601,827,754	601,827,754
	1,053,024,004	未 払 金	1,056,026,468	3,002,464
	7,892,066	預 り 金	11,097,916	3,205,850
		仮 受 消 費 税	58,720,578	58,720,578
	295,272,517	資 本 の 部	56,016,696,979	55,738,199,172
16,774,710		自 己 資 本 金	17,957,673,900	17,957,673,900
	278,497,807	借 入 資 本 金	15,967,726,302	15,689,228,495
		資 本 剰 余 金	21,116,156,677	21,116,156,677
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	975,140,100	975,140,100
16,774,710	16,774,710	未 処 分 利 益 剰 余 金		
		収 益 の 部	1,202,280,622	1,202,280,622
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	630,553,950	630,553,950
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	543,857,700	543,857,700
		営 業 外 収 益	27,868,972	27,868,972
		費 用 の 部	14,677	
559,825,469	559,840,146		14,677	
125,746,540	125,761,217	坂 井 地 区 営 業 費 用	14,677	
205,597,425	205,597,425	日 野 川 地 区 営 業 費 用		
228,481,504	228,481,504	営 業 外 費 用		
63,807,825,225	79,289,243,890	合 計	79,289,243,890	63,807,825,225

5 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しています。

産業用地売却状況

計画面積	平成20年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312千㎡	6,839千㎡	93.5%	473千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
129,160,185,958	142,940,252,464	資産の部	13,780,097,197	30,691
117,479,324,669	117,479,356,899	未成土地	62,921	30,691
4,956,496,000	4,956,496,000	長期貸付金		
6,715,014,298	20,474,122,962	現金預金	13,759,108,664	
3,091	20,928,703	未収金	20,925,612	
9,347,900	9,347,900	立替金		
	25,330,018	負債の部	125,234,430,137	125,209,100,119
	22,953,992	未払金	22,953,992	
	2,376,026	預り金	2,666,936	290,910
		その他固定負債	125,208,809,209	125,208,809,209
		資本の部	3,918,095,278	3,918,095,278
		資本剰余金	1,260,344,050	1,260,344,050
		利益積立金	138,500,000	138,500,000
		未処分利益剰余金	2,519,251,228	2,519,251,228
		収益の部	32,959,870	32,959,870
		営業収益		
		営業外収益	32,959,870	32,959,870
		費用の部		
		営業費用		
129,160,185,958	142,965,582,482	合計	142,965,582,482	129,160,185,958

6 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか90社から排水される、日量11,657立方メートルの汚水の処理を行い、366,927,055円(うち消費税および地方消費税17,472,499円)の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成20年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,891,881,425	15,288,337,975	資 産 の 部	5,469,991,364	2,073,534,814
9,981,582,508	9,981,582,508	臨 海 下 水 道 設 備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
654,080,310	654,080,310	建 物		
3,960,666,815	3,960,666,815	構 築 物		
5,073,437,091	5,073,437,091	機 械 お よ び 装 置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
47,206,254	47,206,254	工 具 器 具 備 品		
444,901	444,901	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	2,073,534,814	2,073,534,814
1,822,275,830	4,853,952,656	現 金 預 金	3,031,676,826	
60,749,387	425,529,111	未 収 金	364,779,724	
21,256,600	21,256,600	前 払 金		
6,017,100	6,017,100	仮 払 消 費 税		
	143,355,250	負 債 の 部	293,071,485	149,716,235
		退 職 給 与 引 当 金	19,597,507	19,597,507
		修 繕 準 備 引 当 金	105,129,286	105,129,286
	138,155,846	未 払 金	138,155,846	
	5,199,404	預 り 金	12,715,728	7,516,324
		仮 受 消 費 税	17,473,118	17,473,118
		資 本 の 部	9,883,201,055	9,883,201,055
432,330,835	432,330,835	自 己 資 本 金	116,542,170	116,542,170
		資 本 剰 余 金	9,766,658,885	9,766,658,885
432,330,835	432,330,835	繰 越 欠 損 金		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		収 益 の 部	355,035,642	355,035,642
		営 業 収 益	349,454,556	349,454,556
		営 業 外 収 益	5,581,086	5,581,086
		費 用 の 部		
137,275,486	137,275,486	営 業 費 用		
137,275,486	137,275,486			
12,461,487,746	16,001,299,546	合 計	16,001,299,546	12,461,487,746

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、電気事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等14の税目があります。
- 地方消費税清算金 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税 国が徴収する地方道路税、石油ガス税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方道路譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための児童手当特例交付金及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町村への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

健全化法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、今年度から次のような健全化4指標の算定・公表が義務付けられました。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての運営の深刻度を示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率 借入金の返済額及びこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金等}) - (\text{県営住宅使用料など特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$

(3か年平均)

将来負担比率 一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金、県営住宅使用料などの特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$